

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY <投資戦略マンスリー> DIGEST



2025年3月

● 金融市場（6ヵ月後）見通し



株式

	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	37,156	37,500-43,500
TOPIX(ポイント)	2,682	2,650-3,050

	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	43,841	41,700-47,700
S&P500(ポイント)	5,955	5,650-6,450



債券（10年国債利回り）

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本	1.370	1.1-1.7

(単位:%)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国	4.209	3.7-4.9



リート

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,700	1,550-1,850

(単位:ポイント)	直近値	6ヵ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	1,915	1,750-2,050



為替（対円）

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
米ドル	150.63	140-158
ユーロ	156.27	146-164

(単位:円)	直近値	6ヵ月後の見通し
オーストラリアドル	93.52	87-101
ブラジルレアル	25.59	24.0-28.0

注) 見通しは当社経済調査室。
直近値および見通しは2025年2月28日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所) S&P、LSEGより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

日本

株価は米国の関税懸念で大幅下落

2月の日経平均株価は▲6.11%と大幅に下落しました。背景には、長期金利上昇に伴い為替市場で1ドル=148円台まで円高が進行したことが挙げられます。また、2月28日の日経平均株価は一時1,400円超下落し、約5カ月ぶりに37,000円台を割り込みました。前日、トランプ米大統領が中国に10%の追加関税を課すと発表し、米国株がハイテク株を中心に下落したことが背景とみています。

3月の株価は底堅く推移する見込み

2月の株価大幅下落は日本経済悪化の懸念が直接の原因ではないとみえています。日本の良好なファンダメンタルズや日本企業の好決算を背景とした増益期待の高まりが中期的に日本の株価を支えるでしょう。国際金融市場の動揺が収まりドル円相場も安定化すれば、日本の株価も落ち着きを取り戻すとみえています。ただし、今後さらに米国による各国への関税引き上げが打ち出された場合、株式市場が嫌気する可能性に注意が必要です。（本江）

米国

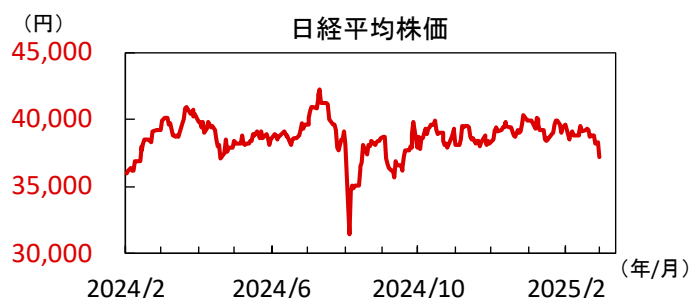
関税巡る大統領発言や米景気減速懸念が重石

2月のNYダウは前月比▲1.6%と下落しました。台湾積体回路製造(TSMC)の良好な決算や米半導体インテルの買収報道を受け、半導体株中心に堅調な場面もみられました。しかし、下旬にかけてはトランプ大統領による関税発動を巡る発言積極化や、トランプ政策の負の影響が顕在化する形で米景気指標が予想外に軟化した事もあり、リスク回避的な動きが強まる中で株価が下落しました。

トランプ政策など不透明要因が上値を抑制

米国株は上値の重い展開を予想します。2月下旬発表のエヌビディア決算は中国低コストAI台頭による半導体需要を巡る懸念を和らげるも、業績の伸びが鈍化する中で割高感を払拭するには至りませんでした。また、トランプ政権の関税発動による貿易戦争や米中対立激化の可能性に加え、不明瞭なトランプ政策を前に米連邦公開市場委員会(FOMC)のハト派転換も想定し難く、米国株を取り巻く不透明要因には注意が必要とみます。（田村）

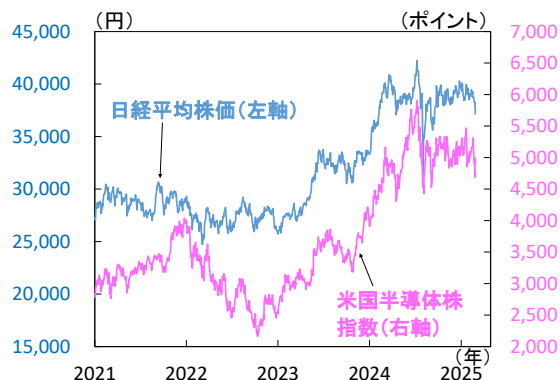
【図1】半導体関連株の大幅下落を受け日経平均株価下落



注）直近値は2025年2月28日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日経平均株価と米国半導体株指数

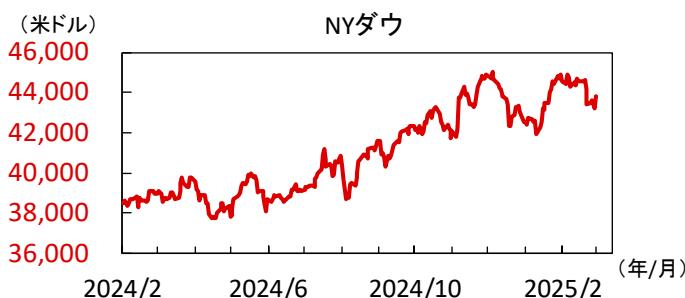


注）直近値は2025年2月28日。

米国半導体株指数はフィラデルフィア半導体株指数。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

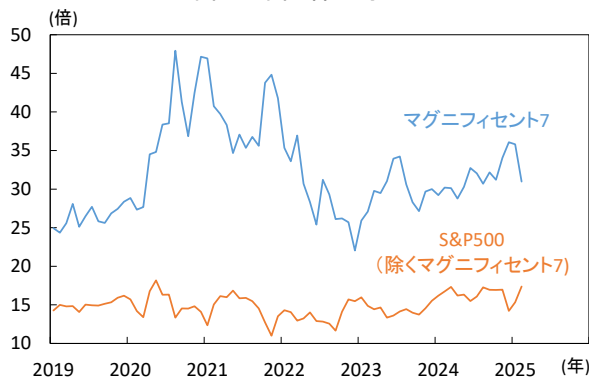
【図2】米国株の割高感は拭えず



注）直近値は2025年2月28日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米国株の予想PER



注）直近値は2025年2月28日。予想EPS（一株当たり利益）と予想PER（株価収益率）はBloomberg集計の12カ月先予想、株価＝予想EPS×予想PER。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

日本

日銀の利上げ観測の高まりから長期金利上昇

2月の10年国債利回りは+0.125%ptと上昇しました。月の前半から長期金利は上昇しており、18日には日銀による年内の追加利上げ見通しが強まったことから、長期金利は2009年11月以来となる1.4%台まで上昇しました。19日には日銀の高田審議委員が「（経済・物価の）見通しが実現していけば、一段のギアシフトを進める局面だ」と発言し、市場の追加利上げ織り込みが進みました。

2025年内の追加利上げ観測根強い

実質金利はマイナスで推移しており日銀による追加利上げの余地がある中、市場は利上げを織り込み長期金利は上昇基調です。3月5日には日銀の内田副総裁による講演が予定されており、同月18-19日に開催される日銀金融政策決定会合にも注目です。市場での7月の利上げ観測が依然として強い中、今後も長期金利は上昇していくとみています。また、長期金利上昇に伴い為替市場で円高が進行する可能性に注意が必要です。（本江）

米国

米長期金利上昇は大幅に低下

2月の米10年国債利回りは前月から低下しました。米財務省が中長期債の発行規模を据え置くガイダンスを維持し、1月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録では量的引き締め政策の一時停止を議論した事が明かされ、米国債需給を巡る懸念が和らぎました。トランプ大統領の関税を巡る発言や米景気指標軟化を受け、堅調な米景気が続くとの自信が揺らいだ事も金利を押し下げました。

3月FOMCではトランプ政策の評価に注目

先行きは4.2%を挟んだレンジ推移を予想します。足元の金利低下要因となった米景気減速懸念は、関税に備えた駆け込み需要の反動など一時的な可能性もあります。他方、3月米連邦公開市場委員会(FOMC)では就任後のトランプ政策への評価が注目されます。もっとも、4月以降も関税発動が予定され、トランプ政策を受けて消費者の期待インフレ率が上昇する兆しもあるため、利下げに慎重な姿勢を一段と強める可能性に要注意です。（田村）

【図3】長期金利は日銀の利上げ観測を背景に上昇



注) 直近値は2025年2月28日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



注) 直近値は2025年2月28日。

実質長期金利は10年国債利回り-ブレイクイーブンインフレ率。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

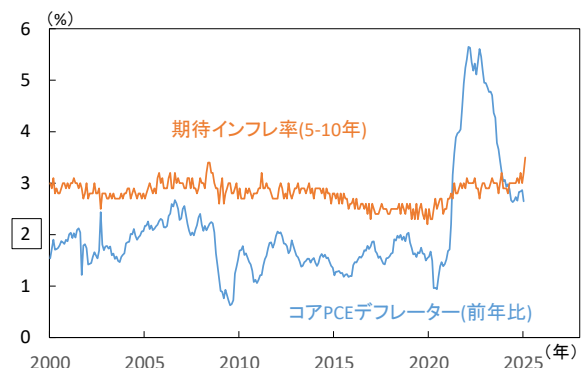
【図4】長期の期待インフレ率が上昇



注) 直近値は2025年2月28日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 期待インフレ率、コアPCEデフレーター



注) 直近値は期待インフレ率が2025年2月。コアPCEデフレーターが同年1月、コアは食品・エネルギー除く総合。

出所) 米ミシガン大学、米BEAより当社経済調査室作成



米ドル

円高米ドル安が継続

2月の名目実効ドル（貿易加重の主要為替レート）、米ドル円は下落しました。トランプ大統領の関税発動を巡る発言積極化や予想外の米景気指標軟化を受け、金融市場がリスクオフとなり、トランプトレードで堅調に推移した米ドルの揺り戻しがみられました。米長期金利が低下する一方、国内長期金利は日銀金融正常化観測から上昇し、日米金利差縮小に伴い円高ドル安が進みました。

ドル安は一服となるか

米ドルは底堅い展開を予想します。足元で浮上する米景気減速懸念は米国経済一強との見方を揺さぶるも、関税に備えた駆け込み需要の反動など一時的な可能性もあります。トランプ政権の関税発動や外交政策が不透明ななか、リスクオフの米ドル買いも想定されます。ドル円は1米ドル=150円を中心としたレンジ推移を予想します。日米金利差の観点では、米景気減速の持続性や春闘結果を受けた日銀政策姿勢が焦点とみます。（田村）



ユーロ

ユーロは対ドルで底堅く推移も上値は重い

2月のユーロ（～28日）は対ドルで+0.1%と小幅に上昇。米政権が相互関税の即時発効を回避したことや、ロシア・ウクライナの停戦期待、ユーロ圏景気への先行き悲観の後退等を背景に、一時1ユーロ=1.05ドル台を回復。しかし、月末のトランプ米大統領の関税発言が懸念され、上昇幅を縮小しました。一方、日銀による早期利上げ観測の強まりから対円では▲2.8%とユーロ安が進みました。

一段の反発材料には欠ける展開か

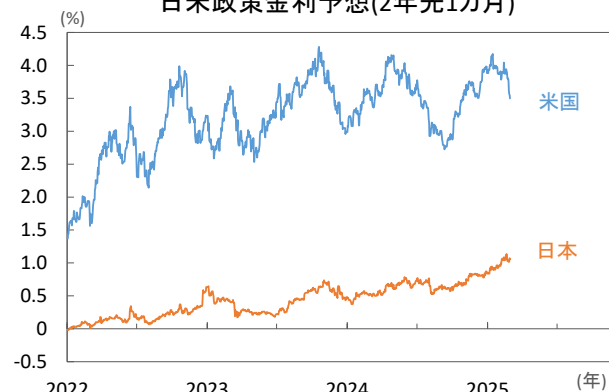
トランプ米大統領は、発動時期に言及せずも、EU(欧州連合)からの全輸入品に関税を課す方針を明言。追加関税への懸念が再度強まりそうです。加えて、ユーロ圏景気を巡る先行き不透明感は強く、下振れリスクも残っています。また、欧州各国による防衛費増額に伴う歳出拡大を受けた財政悪化懸念も意識され、ユーロの一段の反発余地は限られ、軟調に推移しそうです。（吉永）

【図5】春闘結果を受けた日銀の利上げ姿勢に注目



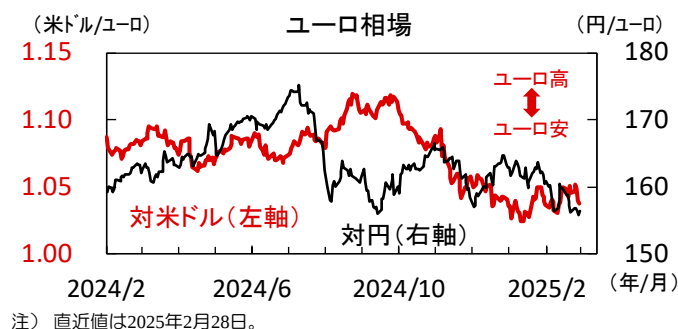
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日米政策金利予想(2年先1カ月)

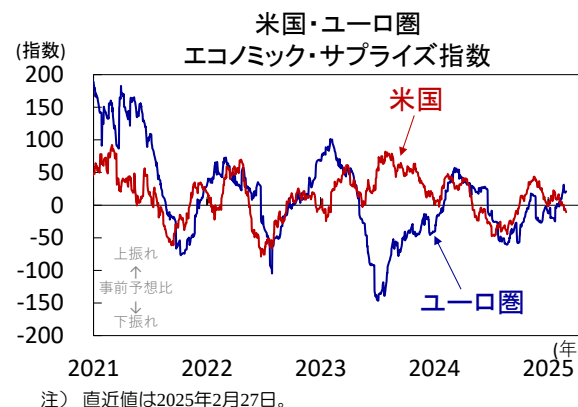


出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図6】ユーロ圏景気への過度な悲観は後退



出所) Bloombergより当社経済調査室作成



出所) LSEGより当社経済調査室作成



オーストラリア(豪)ドル

米政権の関税政策が大きな変動要因に

2月の豪ドルは対米ドルで▲0.1%と下落。米政権が2月1日からカナダ・メキシコ・中国に対し関税発動を表明するとリスク回避で米ドルが買われ豪ドルは急落。カナダ・メキシコが関税発動の1カ月延期で合意すると豪ドルは急速に買い戻されるも、月末にかけ再び下落する展開。18日は豪中銀が利下げ開始を決定するも、追加緩和に慎重な姿勢を示したため豪ドルは底堅い動きとなりました。

豪ドルは引き続き上値の重い展開

市場は豪中銀の年内2～3回の追加利下げを織り込んでいます。他方、海外要因による豪ドル安圧力はしばらく残りそうです。米利下げ休止が続けば米ドル高となり豪ドルは対米ドルで弱含むでしょう。また、トランプ米政権の関税政策による中国景気への懸念も、豪ドルの上値を抑える要因です。豪中銀の追加緩和への慎重姿勢が続くも、豪ドル相場は米追加関税に翻弄される可能性が高く、引き続き下落リスクには注意が必要です。(向吉)



ブラジルレアル

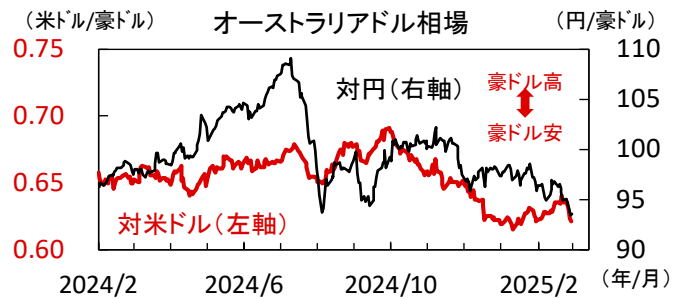
財政悪化が懸念され軟調に推移

レアルは2月に対米ドルで▲0.7%と軟調。1月29日の金融政策決定会合でブラジル中銀(BCB)は2会合連続となる1.00%ptの利上げを実施し、2月中旬までは相対的な実質金利の高さが意識され堅調でした。しかし、2月半ばに世論調査でルラ政権の評価が悪化したことを確認。支持基盤である低所得者層向け家計消費支援策の拡大などによる財政悪化懸念から月末にかけて軟調に推移しました。

ブラジル中銀の金融引き締め姿勢が支えに

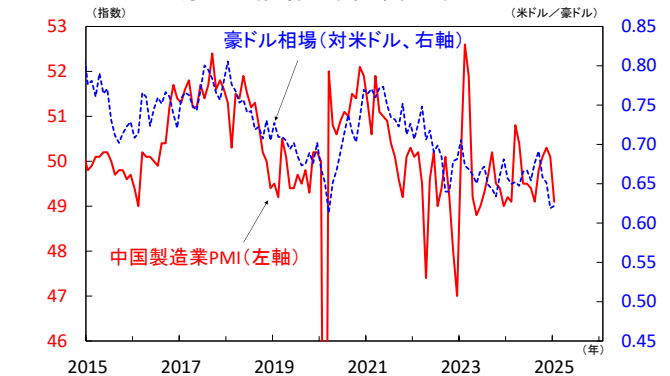
内需の堅調さに起因したインフレ再加速が意識されるなか、BCBはインフレ上振れリスクの大きさに言及。当面金融引き締め姿勢が維持されると見込まれ、高い実質金利がレアルを支える想定です。ただし、財政悪化や主要取引先である中国の不動産市場低迷による景気減速が懸念されており、財政健全化の遅れや輸出の鈍化はレアルの重しとなる見込みです。(北村)

【図7】中国景気への懸念が豪ドル相場下落要因



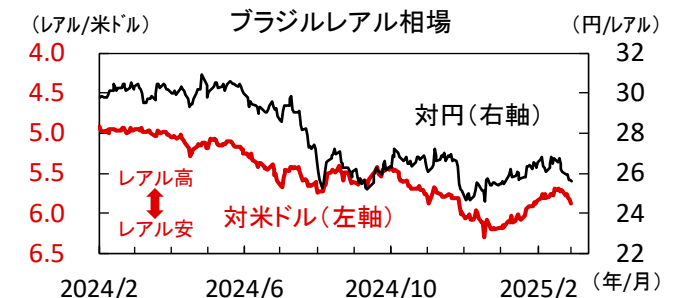
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

豪ドル相場と中国製造業PMI



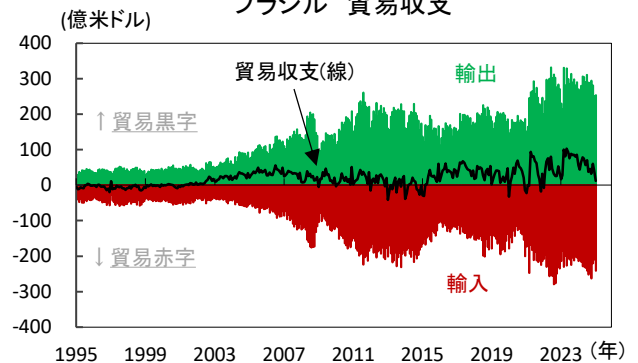
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図8】2月にレアルは対米ドルで▲0.7%下落



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

ブラジル 貿易収支



出所) ブラジル中央銀行、CEICより当社経済調査室作成

日本

日本リートは下落、明るい兆しも

2月の東証REIT指数は前月比▲0.3%と下落しました。用途別ではホテル・小売が軟調、物流倉庫が堅調とまちまちでした。日銀金融正常化観測を背景に国内金利上昇や円高進行が重しとなりました。他方、シンガポール投資会社の3Dインベストメント・パートナーズによる阪急阪神リートのTOB(株式公開買い付け)や良好なJ-REIT決算を受け、下旬にかけてはリート価格が反発しました。

春闘や日銀金融政策決定会合に注目

日本リートは底堅い展開を予想します。J-REITの割安感から海外投資家によるTOBが見られ始めているほか、オフィスセクターを中心に賃料引き上げの動きが進んでいる点はリート価格を下支えするとみます。他方、国内長期金利が急ピッチで上昇する中、利払い負担を巡る懸念も残存しています。3月は春闘の集中回答日や日銀金融政策決定会合が控えており、引き続き日銀が政策金利をどの水準まで引き上げるかが焦点となりそうです。(田村)

米国

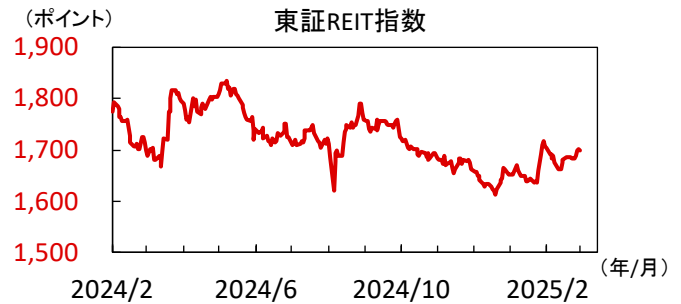
米国リートは米長期金利低下を好感

2月のS&P米国リート指数は前月比+3.6%と上昇しました。用途別では電気通信やヘルスケア等が堅調、ホテル・レジャーやオフィス、データセンター等が軟調に推移しました。米国債需給を巡る懸念後退や米景気指標軟化を背景とした米長期金利低下に加えて、底堅いリート決算を好感しました。昨年堅調だったデータセンターはAI需要を巡る懸念もあり、年初来で停滞感がみられます。

トランプ政策に左右される展開か

米国リートは上値の重い展開を予想します。トランプ大統領は関税発動を巡る発言を積極化しており、その実現性を睨んだ神経質な展開が見込まれます。3月米連邦公開市場委員会(FOMC)では大統領就任後に実施されたトランプ政策の評価が注目される一方、4月以降も関税発動が予定されていることからハト派転換も見込み難いとみます。トランプ政策は見通し難く、米景気や米金融政策の不透明感を払えない状況が続くそうです。(田村)

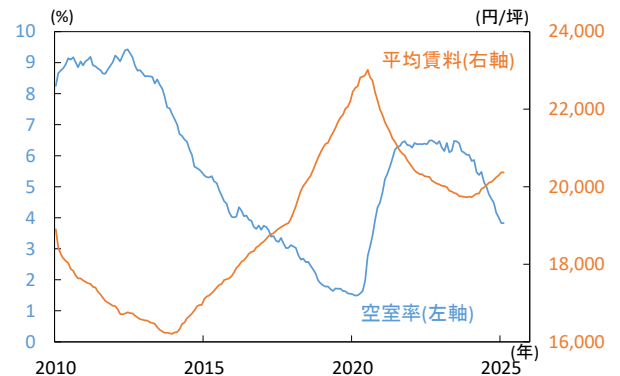
【図9】 オフィス市況は改善基調を保つ



注) 直近値は2025年2月28日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

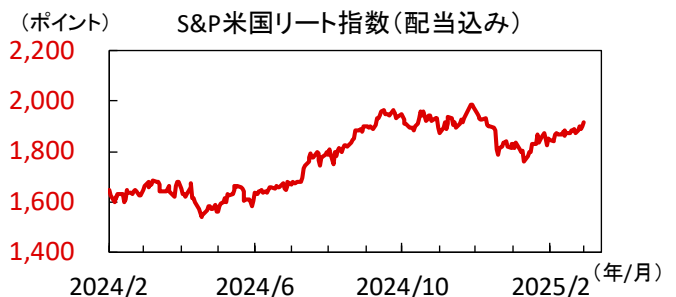
日本 東京都心5区 オフィス空室率と平均賃料



注) 直近値は2025年1月。都心5区は千代田・中央・港・新宿・渋谷区。

出所) 三鬼商事より当社経済調査室作成

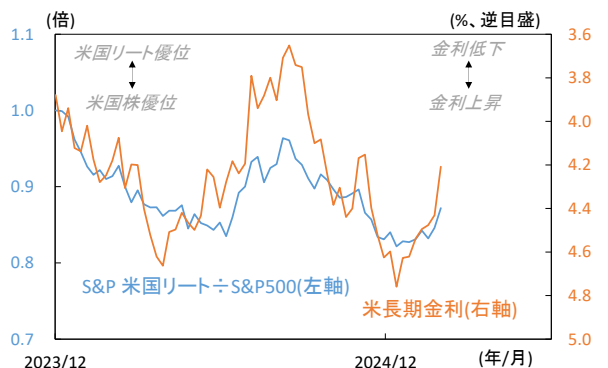
【図10】 2月は米国株下落も、リートは堅調



注) 直近値は2025年2月28日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米国リート・米国株の相対パフォーマンス、米長期金利



注) 直近値は2025年2月28日、週次ベースで表示。2023年12月29日の価格を100とし、米国リートと米国株の相対パフォーマンスを算出。

出所) 米NAREITより当社経済調査室作成

● 2025年3月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
3/1 (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府)	4 (日) 1月 労働関連統計 (日) 2月 マネタリーベース (日) 2月 消費者態度指数 (米) 大統領一般教書演説 (欧) 1月 失業率	5 (米) 1月 製造業受注(確報) (米) 2月 ISMサービス業景気指数 (米) 2月 ADP雇用統計 (仏) 1月 鉱工業生産 (英) 2月 新車登録台数 (豪) 10-12月期 実質GDP (中) 全人代開幕	6 (米) 1月 卸売在庫(確報) (米) 1月 貿易収支 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (豪) 1月 住宅建設許可件数	7 (米) 2月 労働省雇用統計 (欧) 10-12月期 実質GDP(確報) (独) 1月 製造業受注 (中) 2月 貿易統計 (伯) 10-12月期 実質GDP
3 (米) 1月 建設支出 (米) 2月 ISM製造業景気指数 (中) 2月 製造業PMI(財新)				
9 (加) 自由党首選 (中) 2月 消費者物価 (中) 2月 生産者物価	11 (日) 10-12月期 実質GDP(確報) (日) 1月 家計調査 (日) 2月 マネーストック (日) 2月 工作機械受注 (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数 (豪) 2月 NAB企業景況感指数 (豪) 3月 消費者信頼感指数 (伯) 1月 鉱工業生産	12 (日) 2月 国内企業物価 (日) 春闘集中回答日 (米) 2月 消費者物価 (加) 金融政策決定会合 (印) 1月 鉱工業生産 (伯) 2月 消費者物価(IPCA)	13 (米) 2月 生産者物価 (欧) 1月 鉱工業生産 (英) 2月 RICS住宅価格	14 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (伊) 1月 鉱工業生産 (英) 1月 鉱工業生産 (伯) 1月 小売売上高
10 (日) 1月 毎月勤労統計 (日) 1月 経常収支 (日) 1月 景気先行指数 (日) 2月 銀行・信金貸出動向 (日) 2月 景気ウォッチャー (欧) 3月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 1月 貿易統計 (独) 1月 鉱工業生産				
17 (米) 2月 小売売上高 (米) 3月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 3月 NAHB住宅市場指数 (中) 2月 鉱工業生産 (中) 2月 小売売上高 (中) 2月 都市部固定資産投資	18 (日) 日銀金融政策 決定会合(～19日) (日) 1月 第3次産業活動指数 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～19日) (米) 2月 輸出入物価 (米) 2月 鉱工業生産 (米) 2月 住宅着工・許可件数 (独) 3月 ZEW景況感指数 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～19日)	19 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 1月 機械受注 (日) 2月 貿易統計 (米) パウエルFRB議長記者会見 (豪) 2月 景気先行指数	20 (米) 2月 景気先行指数 (米) 2月 中古住宅販売件数 (欧) EU首脳会議(～21日) (英) 金融政策委員会(MPC) (英) 1月 失業率(ILO基準) (豪) 2月 雇用統計	21 (日) 2月 消費者物価(全国) (欧) 3月 消費者信頼感指数 (英) 3月 GfK消費者信頼感指数
23 (他) ルーマニア大統領選挙 (第1回)	24 (米) 1月 S&P300ブロック/ ケース・シャー住宅価格指数 (米) 2月 新築住宅販売件数 (米) 3月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 3月 ifo景況感指数	25 (日) 2月 企業向けサービス価格 (米) 2月 耐久財受注(速報) (米) 2月 製造業受注(速報) (英) 2月 消費者物価 (英) 2月 生産者物価	26 (米) 10-12月期 実質GDP(確報) (米) 2月 卸売在庫(速報) (米) 2月 中古住宅販売 仮契約指数 (欧) 2月 マネーサプライ(M3)	27 (米) 2月 個人所得・消費 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (欧) 3月 ユーロ圏景況感指数 (独) 3月 失業者数 (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 (英) 10-12月期 実質GDP(確報) (英) 2月 小売売上高
24 (日) 3月 製造業PMI (日) 3月 サービス業PMI (米) 3月 製造業PMI(速報) (米) 3月 サービス業PMI(速報) (欧) 3月 サービス業PMI(速報)				
30 (日) 2月 鉱工業生産(速報) (日) 2月 小売売上高 (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 (中) 3月 製造業PMI(政府) (中) 3月 非製造業PMI(政府)	4/1 (日) 日銀短観(3月調査) (日) 2月 労働関連統計 (米) 2月 建設支出 (米) 3月 ISM製造業景気指数 (欧) 2月 失業率 (豪) 金融政策決定会合 (中) 3月 製造業PMI(財新)	2 (日) 3月 マネタリーベース (米) 2月 製造業受注(確報) (米) 3月 ADP雇用統計 (豪) 2月 住宅建設許可件数 (伯) 2月 鉱工業生産	3 (米) 2月 貿易収支 (米) 3月 ISMサービス業景気指数	4 (日) 2月 家計調査 (米) 3月 労働省雇用統計 (独) 2月 製造業受注 (仏) 2月 鉱工業生産 (英) 3月 新車登録台数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

注) 直近値は2025年2月28日

株式 (単位:ポイント)		直近値	1月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	37,155.50	39,572.49	▲ 6.11
	TOPIX	2,682.09	2,788.66	▲ 3.82
米国	NYダウ (米ドル)	43,840.91	44,544.66	▲ 1.58
	S&P500	5,954.50	6,040.53	▲ 1.42
	ナスダック総合指数	18,847.28	19,627.44	▲ 3.97
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	557.19	539.53	3.27
ドイツ	DAX® 指数	22,551.43	21,732.05	3.77
英国	FTSE100指数	8,809.74	8,673.96	1.57
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,172.35	8,532.30	▲ 4.22
香港	ハンセン指数	22,941.32	20,225.11	13.43
中国	上海総合指数	3,320.90	3,250.60	2.16
インド	S&P BSE SENSEX指数	73,198.10	77,500.57	▲ 5.55
ブラジル	ボベスパ指数	122,799.09	126,134.94	▲ 2.64
先進国	MSCI WORLD	3,805.33	3,836.58	▲ 0.81
新興国	MSCI EM	1,097.25	1,093.37	0.35
新興アジア	MSCI EM ASIA	604.05	600.51	0.59

為替 (対円) (単位:円)		直近値	1月末	騰落率%
米ドル		150.63	155.19	▲ 2.94
ユーロ		156.27	160.78	▲ 2.81
英ポンド		189.43	192.38	▲ 1.53
カナダドル		104.14	106.78	▲ 2.48
オーストラリアドル		93.52	96.40	▲ 2.99
ニュージーランドドル		84.33	87.49	▲ 3.61
中国人民元		20.655	21.331	▲ 3.17
インドルピー		1.7211	1.7877	▲ 3.73
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9076	0.9519	▲ 4.65
タイバーツ		4.3953	4.5942	▲ 4.33
マレーシアリンギ		33.672	34.686	▲ 2.92
ブラジルレアル		25.594	26.578	▲ 3.70
メキシコペソ		7.327	7.502	▲ 2.33
南アフリカランド		8.061	8.320	▲ 3.12
トルコリラ		4.13	4.34	▲ 4.99
ロシアルーブル		1.6839	1.5729	7.06

国債利回り (単位:%)		直近値	1月末	騰落幅%
日本	10年物	1.370	1.245	0.125
米国	10年物	4.209	4.541	▲ 0.332
ドイツ	10年物	2.406	2.460	▲ 0.054
英国	10年物	4.482	4.538	▲ 0.056
カナダ	10年物	2.899	3.065	▲ 0.166
オーストラリア	10年物	4.294	4.429	▲ 0.135
ニュージーランド	10年物	4.415	4.499	▲ 0.084
中国	10年物	1.772	1.627	0.145
インド	10年物	6.717	6.690	0.027
インドネシア	10年物	6.896	6.972	▲ 0.076
ブラジル	10年物	15.262	14.804	0.458
メキシコ	10年物	9.480	10.080	▲ 0.600
南アフリカ	10年物	10.532	10.385	0.147
トルコ	10年物	26.140	25.300	0.840

政策金利 (単位:%)		直近値	1月末	騰落幅%
日本	無担保コール翌日物金利	0.50	0.50	0.00
米国	FF目標金利 (上限値)	4.50	4.50	0.00
ユーロ圏	リファイナンスレート	2.90	2.90	0.00
英国	バンクレート	4.50	4.75	▲ 0.25
カナダ	オーバーナイト・レート	3.00	3.00	0.00
オーストラリア	キャッシュレート	4.10	4.35	▲ 0.25
ニュージーランド	キャッシュレート	3.75	4.25	▲ 0.50
中国	1年物最優遇貸付金利	3.10	3.10	0.00
インド	レポレート	6.25	6.50	▲ 0.25
インドネシア	7日物リバース・レポ金利	5.75	5.75	0.00
ブラジル	SELIC金利誘導目標	13.25	13.25	0.00
メキシコ	オーバーナイト・レート	9.50	10.00	▲ 0.50
南アフリカ	レポレート	7.50	7.50	0.00
トルコ	1週間物レポ金利	45.00	45.00	0.00

リート (単位:ポイント)		直近値	1月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,700.49	1,704.84	▲ 0.26
米国	S&P米国REIT指数	1,914.65	1,848.30	3.59
欧州	S&P欧州REIT指数	756.37	758.54	▲ 0.29
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,211.24	1,290.95	▲ 6.17

商品 (単位:ポイント)		直近値	1月末	騰落率%
原油	WTI先物 (米ドル)	69.76	72.53	▲ 3.82
金	COMEX先物 (米ドル)	2,848.50	2,812.50	1.28
工業用金属	ブルームバーグ商品指数	145.15	141.73	2.41
穀物	ブルームバーグ商品指数	32.09	33.34	▲ 3.76

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
 および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



三菱UFJアセットマネジメント

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2025年3月4日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI EM ASIAに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg®）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会